



令和3年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大橋 正

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 令和4年3月29日

配当支払開始予定日

令和4年3月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	32,812	8.7	2,658	51.0	2,982	37.6	1,916	22.9
2年12月期	30,175	7.6	1,759	10.9	2,166	13.4	1,559	14.5

(注) 包括利益 3年12月期 2,652百万円 (153.8%) 2年12月期 1,045百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	221.46		6.8	6.7	8.1
2年12月期	180.37		5.9	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 百万円 2年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	46,037	29,378	63.5	3,378.42
2年12月期	42,939	27,079	62.7	3,114.67

(参考) 自己資本 3年12月期 29,236百万円 2年12月期 26,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	2,823	2,319	498	6,433
2年12月期	3,024	1,009	561	6,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期				45.00	45.00	389	25.0	1.5
3年12月期				50.00	50.00	432	22.6	1.5
4年12月期(予想)				50.00	50.00		29.8	

3年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000		1,550		1,850		1,450		167.56

令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期	9,458,768 株	2年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	3年12月期	804,996 株	2年12月期	810,588 株
期中平均株式数	3年12月期	8,651,933 株	2年12月期	8,645,278 株

(参考)個別業績の概要

令和3年12月期の個別業績(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	25,596	11.7	2,233	57.3	2,636	45.4	1,713	29.4
2年12月期	22,916	5.3	1,420	20.0	1,813	10.1	1,324	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	198.04	
2年12月期	153.22	

アグリ事業では肥料の値上がりを見越した駆け込み需要が発生するとともに、化学品事業の機能性材料ではスマートフォンや自動車に関連する製品を中心に大幅な需要回復となり、前期を大きく上回る結果となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	38,645	24,442	63.2	2,824.44
2年12月期	35,977	22,475	62.5	2,598.82

(参考) 自己資本 3年12月期 24,442百万円 2年12月期 22,475百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や供給面での制約、原材料価格の上昇による下振れリスクの高まりなど不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては本年度を初年度とする「中期経営計画2023」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は328億12百万円（前期比8.7%増）、営業利益は26億58百万円（前期比51.0%増）、経常利益は29億82百万円（前期比37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億16百万円（前期比22.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、経営管理方法を最適化するため、従来「アグリ」セグメントに含めておりました製品の一部を「化学品」セグメントに、「化学品」セグメントに含めておりました製品の一部を「アグリ」セグメントに区分を変更しております。

また、「化学品」セグメント内の区分整理を行い、従来「機能性材料」に含めておりました製品の一部を「水処理薬剤」に、「その他化学品」に含めておりました製品の一部を「水処理薬剤」、「機能性材料」に区分を変更しております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(アグリ)

肥料の販売数量が海外原料市況の上昇に伴う値上がりを見越した駆け込み需要の影響などで増加したことに加え、販売価格を改定したことにより、売上高は100億11百万円と前期に比べ12.2%の大幅な増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウムなどの好調な出荷により増加し、売上高は84億9百万円と前期に比べ1.2%の増加となりました。

機能性材料は、生産調整が続いていたスマートフォン向け高純度酸化タンタルと新型コロナウイルス感染症により一時的に需要が低迷した自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が回復し、売上高は57億57百万円と前期に比べ45.3%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は1億91百万円と前期に比べ11.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は143億57百万円と前期に比べ15.0%の大幅な増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量が減少したことに加え、販売価格が下落したことにより、売上高は29億2百万円と前期に比べ3.4%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は19億66百万円と前期に比べ8.8%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が、リニューアル工事に伴い減少したことなどにより、売上高は12億61百万円と前期に比べ18.4%の大幅な減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は23億12百万円と前期に比べ4.0%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、460億37百万円（前期比30億97百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が5億80百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億61百万円、電子記録債権が3億97百万円それぞれ増加したことなどにより、223億52百万円（前期比4億53百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が19億31百万円、投資有価証券が8億31百万円それぞれ増加したことなどにより、236億85百万円（前期比26億44百万円増）となりました。

負債の部は、預り保証金が5億70百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億46百万円、未払金が7億84百万円、繰延税金負債が2億59百万円それぞれ増加したことなどにより、166億59百万円（前期比7億98百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が15億26百万円、その他有価証券評価差額金が7億27百万円それぞれ増加したことなどにより、293億78百万円（前期比22億98百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは28億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは23億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億98百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ7百万円増加し、64億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が10億58百万円、その他の負債の減少による資金の減少が5億43百万円、法人税等の支払が6億83百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益26億79百万円、減価償却費11億88百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が5億18百万円、仕入債務の増加による資金の増加が5億46百万円あったことなどにより、28億23百万円の資金の増加（前連結会計年度30億24百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が26億5百万円あったことなどにより、23億19百万円の資金の減少（前連結会計年度10億9百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払が3億89百万円あったことなどにより、4億98百万円の資金の減少（前連結会計年度5億61百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期
自己資本比率 (%)	60.6	60.1	61.5	62.7	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	116.3	94.8	131.3	109.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.3	0.9	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	222.7	143.8	212.1	227.6	222.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や供給面での制約、原材料価格の上昇による下振れリスクの高まりなど不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年を初年度とする3カ年の「中期経営計画2023」の1年目が終了いたしました。「中期経営計画2023」では①成長事業への積極的投資、②既存事業の収益力向上、③経営基盤の強靱化、④コンプライアンス経営の推進、を基本方針とし、コロナ禍からの緩やかな経済の回復を見込み、最終年度の経営目標を連結売上高320億円、連結経常利益25億円、ROE6.0%以上としておりました。令和3年度は、アグリ事業では肥料の値上がりを見越した駆け込み需要が発生するとともに、化学品事業の機能性材料ではスマートフォンや自動車に関連する製品を中心に大幅な需要回復となりました。その結果、当社グループの業績は、中期経営計画最終年度の目標数値を上回る結果となりました。しかしながら、令和4年度は、前年の駆け込み需要の反動や供給面での制約、原材料価格の上昇に加えて、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されることから、事業環境は厳しくなるものと予想しており、需要動向を的確にとらえた生産と販売価格の是正等に努めることで収益を確保してまいります。

なお令和4年12月期の連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益15億50百万円、経常利益18億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円と予想しております。また、令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

平成30年10月4日に公表いたしました「バカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームにおいて事業化に向けた技術開発を進めており、令和4年1月24日に公表いたしましたとおり、令和3年5月に増設した研究栽培設備にて量産スケールでの生産安定性、生産コストなど課題解決のための検討を行った結果、商業生産を可能とする栽培方法を概ね確立しました。今後、当該方法にて栽培試験を重ね、安定的な生産条件を決定し、令和4年度内の試験販売と商業生産設備の着工を目指して取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり45円の普通配当に5円の特別配当を加え、合計で50円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株につき50円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,426	6,433
受取手形及び売掛金	8,302	8,963
電子記録債権	1,496	1,893
有価証券	—	100
商品及び製品	2,866	2,285
仕掛品	205	242
原材料及び貯蔵品	2,191	2,216
その他	421	227
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,898	22,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,118	22,197
減価償却累計額	△15,200	△15,203
建物及び構築物(純額)	4,918	6,994
機械装置及び運搬具	16,473	16,776
減価償却累計額	△14,532	△14,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,941	1,827
工具、器具及び備品	1,458	1,481
減価償却累計額	△1,322	△1,331
工具、器具及び備品(純額)	136	149
土地	6,420	6,413
リース資産	455	457
減価償却累計額	△22	△49
リース資産(純額)	433	408
建設仮勘定	29	16
有形固定資産合計	13,878	15,809
無形固定資産		
ソフトウェア	20	500
水道施設利用権等	11	10
ソフトウェア仮勘定	455	11
無形固定資産合計	486	522
投資その他の資産		
投資有価証券	6,241	7,072
繰延税金資産	216	101
その他	254	214
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	6,675	7,352
固定資産合計	21,040	23,685
資産合計	42,939	46,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	4,976
短期借入金	373	376
1年内返済予定の長期借入金	71	60
リース債務	34	35
未払金	1,179	1,964
未払法人税等	394	429
未払消費税等	178	112
賞与引当金	42	43
その他	607	597
流動負債合計	7,313	8,596
固定負債		
長期借入金	515	455
リース債務	442	413
繰延税金負債	438	698
退職給付に係る負債	3,850	3,770
預り保証金	3,109	2,539
その他	189	185
固定負債合計	8,547	8,062
負債合計	15,860	16,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,342	1,372
利益剰余金	22,361	23,888
自己株式	△742	△736
株主資本合計	25,109	26,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	2,581
退職給付に係る調整累計額	△27	△17
その他の包括利益累計額合計	1,827	2,563
非支配株主持分	143	142
純資産合計	27,079	29,378
負債純資産合計	42,939	46,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	30,175	32,812
売上原価	22,681	24,247
売上総利益	7,493	8,564
販売費及び一般管理費	5,733	5,906
営業利益	1,759	2,658
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	355	272
その他	103	101
営業外収益合計	466	380
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除却損	34	30
廃棄物処理費用	7	6
その他	3	6
営業外費用合計	59	56
経常利益	2,166	2,982
特別利益		
固定資産売却益	27	11
特別利益合計	27	11
特別損失		
減損損失	—	7
投資有価証券評価損	82	3
固定資産除却損	—	302
特別損失合計	82	313
税金等調整前当期純利益	2,112	2,679
法人税、住民税及び事業税	618	719
法人税等調整額	△68	43
法人税等合計	549	763
当期純利益	1,562	1,915
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559	1,916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	1,562	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510	727
退職給付に係る調整額	△6	9
その他の包括利益合計	△517	736
包括利益	1,045	2,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041	2,652
非支配株主に係る包括利益	3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,317	21,147	△751	23,861
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559		1,559
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		24		10	35
非支配株主に帰属する当期純利益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	24	1,213	9	1,247
当期末残高	2,147	1,342	22,361	△742	25,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,364	△20	2,344	140	26,346
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△346
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					35
非支配株主に帰属する当期純利益				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△510	△6	△517	△0	△517
当期変動額合計	△510	△6	△517	2	732
当期末残高	1,854	△27	1,827	143	27,079

当連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,342	22,361	△742	25,109
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		6	36
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	1,526	5	1,562
当期末残高	2,147	1,372	23,888	△736	26,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,854	△27	1,827	143	27,079
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△390
親会社株主に帰属する当期純利益					1,916
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	9	736	0	736
当期変動額合計	727	9	736	△0	2,298
当期末残高	2,581	△17	2,563	142	29,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,112	2,679
減価償却費	1,118	1,188
減損損失	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	82	3
固定資産売却損益(△は益)	△27	△11
固定資産除却損	7	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△66
受取利息及び受取配当金	△362	△279
支払利息	13	12
売上債権の増減額(△は増加)	477	△1,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	331	518
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	546
その他の資産の増減額(△は増加)	△35	134
その他の負債の増減額(△は減少)	△81	△543
その他	△11	△7
小計	3,111	3,241
利息及び配当金の受取額	362	279
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△436	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	2,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,142	△2,605
固定資産の売却による収入	45	31
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の売却による収入	91	164
その他	0	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	2
長期借入金の返済による支出	△99	△71
預り保証金の返還による支出	△14	△13
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△345	△389
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△5	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	7
現金及び現金同等物の期首残高	4,973	6,426
現金及び現金同等物の期末残高	6,426	6,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況が、翌連結会計年度中は一定期間継続するものと仮定して、需要を予測した上で固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行った結果、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないと判断しております。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油……………石油ほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

当連結会計年度より、経営管理方法を最適化するため、従来「アグリ」セグメントに含めておりました製品の一部を「化学品」セグメントに、「化学品」セグメントに含めておりました製品の一部を「アグリ」セグメントに区分を変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,923	12,485	3,004	1,806	1,545	2,408	30,175	—	30,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	49	—	94	73	520	739	△739	—
計	8,925	12,535	3,004	1,901	1,619	2,928	30,914	△739	30,175
セグメント利益	759	1,455	48	48	861	75	3,248	△1,488	1,759
セグメント資産	7,393	10,183	2,033	873	4,692	5,590	30,767	12,172	42,939
その他の項目									
減価償却費	134	472	37	13	212	172	1,042	75	1,118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	362	401	28	3	32	486	1,314	210	1,525

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,488百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,147百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,011	14,357	2,902	1,966	1,261	2,312	32,812	—	32,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	54	—	128	74	497	755	△755	—
計	10,012	14,412	2,902	2,095	1,336	2,809	33,568	△755	32,812
セグメント利益(△はセグメント 損失)	917	2,475	△4	12	635	249	4,285	△1,627	2,658
セグメント資産	7,735	9,920	2,063	965	6,361	5,943	32,990	13,046	46,037
その他の項目									
減価償却費	139	470	35	16	229	186	1,078	109	1,188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	87	334	53	43	1,991	591	3,102	192	3,294

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益(△はセグメント損失)の調整額△1,627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,064百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益(△はセグメント損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	3,114円67銭	3,378円42銭
1株当たり当期純利益	180円37銭	221円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,079	29,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143	142
(うち非支配株主持分(百万円))	(143)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,936	29,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,648	8,653

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,559	1,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,559	1,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,645	8,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

令和4年3月29日付の役員の異動につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示しております「役員人事について」をご参照ください。